

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第83期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内田 互

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長 川松 昌市

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長 川松 昌市

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	89,689	92,289	92,852	90,852	91,237
経常利益 (百万円)	3,099	2,263	2,486	2,883	4,123
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,108	772	1,311	1,807	4,286
包括利益 (百万円)	2,462	1,097	1,505	2,500	4,828
純資産額 (百万円)	12,215	13,210	12,951	15,020	19,601
総資産額 (百万円)	80,212	80,071	79,979	80,483	84,736
1 株当たり純資産額 (円)	471.46	511.15	499.49	583.09	773.31
1 株当たり当期純利益 (円)	86.78	31.80	53.99	74.40	176.50
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.28	15.51	15.17	17.60	22.16
自己資本利益率 (%)	20.55	6.47	10.69	13.89	26.03
株価収益率 (倍)	1.97	5.66	3.67	3.40	2.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,432	3,519	4,709	6,323	4,648
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,169	2,845	3,360	966	5,779
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,012	721	1,611	5,393	1,047
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	554	506	243	207	123
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	5,846 [2,804]	5,925 [2,546]	5,868 [2,568]	5,882 [2,434]	5,954 [2,347]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	53,041	53,031	54,232	53,998	54,363
経常利益 (百万円)	2,380	1,630	1,285	1,601	2,267
当期純利益 (百万円)	1,918	894	802	1,013	3,081
資本金 (百万円)	2,065	2,065	2,065	2,065	2,065
発行済株式総数 (株)	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991
純資産額 (百万円)	7,477	8,461	9,271	10,329	13,227
総資産額 (百万円)	58,129	59,557	60,430	61,272	66,268
1株当たり純資産額 (円)	307.71	348.26	381.62	425.23	544.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (一)	3.50 (一)	5.00 (一)	5.00 (一)	6.00 (一)
1株当たり当期純利益 (円)	78.96	36.80	33.04	41.72	126.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.86	14.21	15.34	16.86	19.96
自己資本利益率 (%)	30.04	11.22	9.05	10.43	26.16
株価収益率 (倍)	2.17	4.89	5.99	6.06	3.70
配当性向 (%)	3.17	9.51	15.13	11.98	4.73
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	2,210 [1,571]	2,366 [1,485]	2,371 [1,560]	2,386 [1,451]	2,447 [1,348]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成28年3月期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和18年 6 月	愛知県一宮市において、一宮運輸(株)として設立。
昭和20年 4 月	名古屋鉄道(株)が設立した名岐運輸(株)を吸収合併し、蘇東運輸(株)に商号変更。
昭和34年10月	蘇東運輸(株)の出資により蘇東急配(株)が名古屋市東区において設立。(現 連結子会社名鉄急配(株) 昭和35年 5 月に商号変更)
昭和35年 4 月	名鉄運輸(株)に商号変更。
昭和35年 5 月	半田通運(株)(本社 愛知県半田市)を吸収合併。
昭和35年 6 月	本社を名古屋市熱田区に移転。
昭和36年 4 月	名鉄運輸(株)(本社 栃木県宇都宮市)を吸収合併。
昭和39年10月	名鉄運輸(株)(本社 栃木県足利市)を吸収合併。
昭和43年11月	名鉄運送(株)が名古屋市港区において設立。(現 連結子会社名鉄急配(株))
昭和45年 4 月	利用航空運送事業及び航空運送代理店業の営業開始。
昭和45年 6 月	西肥貨物運送(株)(本社 長崎県佐世保市)に出資し、西肥名鉄運輸(株)に商号変更。(現 連結子会社)
昭和45年10月	倉庫(流通)事業の営業開始。
昭和46年 5 月	北福岡運送(株)(本社 岩手県二戸市)に出資し、東北名鉄運送(株)に商号変更。(現 連結子会社東北名鉄運輸(株) 昭和57年12月に商号変更)
昭和47年 4 月	ゴールデン航空(株)(本社 東京都江東区)に出資し、名鉄ゴールデン航空(株)に商号変更。(現 連結子会社)
昭和49年 8 月	名鉄運輸(株)(本社 岡山県児島郡)と名鉄運輸(株)(本社 札幌市中央区)を吸収合併。
昭和51年 8 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和56年 9 月	宅配便の営業開始。
昭和59年 4 月	VAN(付加価値通信網)業務開始。
昭和61年 4 月	利用航空運送事業及び航空運送代理店業を名鉄ゴールデン航空(株)に譲渡。
平成 4 年 5 月	現在地(名古屋市東区)へ本社を移転。
平成18年 3 月	北陸地区事業を会社分割し、北陸名鉄カーゴサービス(株)に承継。
平成19年10月	北海道地区事業及び九州地区事業を会社分割し、北海道地区事業は新設会社の北海道名鉄運輸(株)に、九州地区事業は九州名鉄カーゴサービス(株)に承継。また、九州名鉄カーゴサービス(株)を九州名鉄運輸(株)に、北陸名鉄カーゴサービス(株)を北陸名鉄運輸(株)にそれぞれ商号変更。
平成21年 4 月	名鉄急配(株)が東海名鉄運輸(株)を吸収合併。
平成22年 1 月	広島支店業務を中国名鉄運送(株)に譲渡。
平成22年 4 月	名古屋鉄道(株)の子会社である和歌山名鉄運輸(株)(本社 和歌山県和歌山市)の株式を取得して子会社化。
平成22年10月	西肥名鉄運輸(株)が九州名鉄運輸(株)を吸収合併し、九州名鉄運輸(株)に商号変更。
平成23年10月	名古屋鉄道(株)の子会社である四国名鉄運輸(株)(本社 愛媛県松山市)の株式を取得して子会社化。
平成27年12月	日本通運(株)と資本業務提携契約を締結。
平成28年 4 月	名古屋鉄道(株)の子会社である信州名鉄運輸(株)(本社 長野県松本市)の株式を株式交換により取得して子会社化。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)の企業集団は、親会社名古屋鉄道(株)グループの中において、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、子会社19社と関連会社3社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって結束して、総合物流事業の展開を図っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

・貨物自動車運送事業

当社は、当社グループの中核として全国ネットワークを有し、混載貨物を主力とする商流貨物輸送などを運営し、市場ニーズに対応した輸送商品を開発して、幅広いサービスを提供しております。連結子会社四国名鉄運輸(株)ほか16社、持分法適用関連会社中京通運(株)1社が、それぞれの事業区域で当社の輸送を補完し、企業集団としての役割を果たしております。

・航空利用運送事業

連結子会社名鉄ゴールデン航空(株)及び四国名鉄運輸(株)において、航空会社と代理店契約を締結し、東京ほか全国の都道府県を事業区域として、国内の航空貨物及び小口荷物の輸送を行うことを主な業務とし、グループ各社と連携して企業集団としての総合物流事業の強化を進めております。

・流通事業

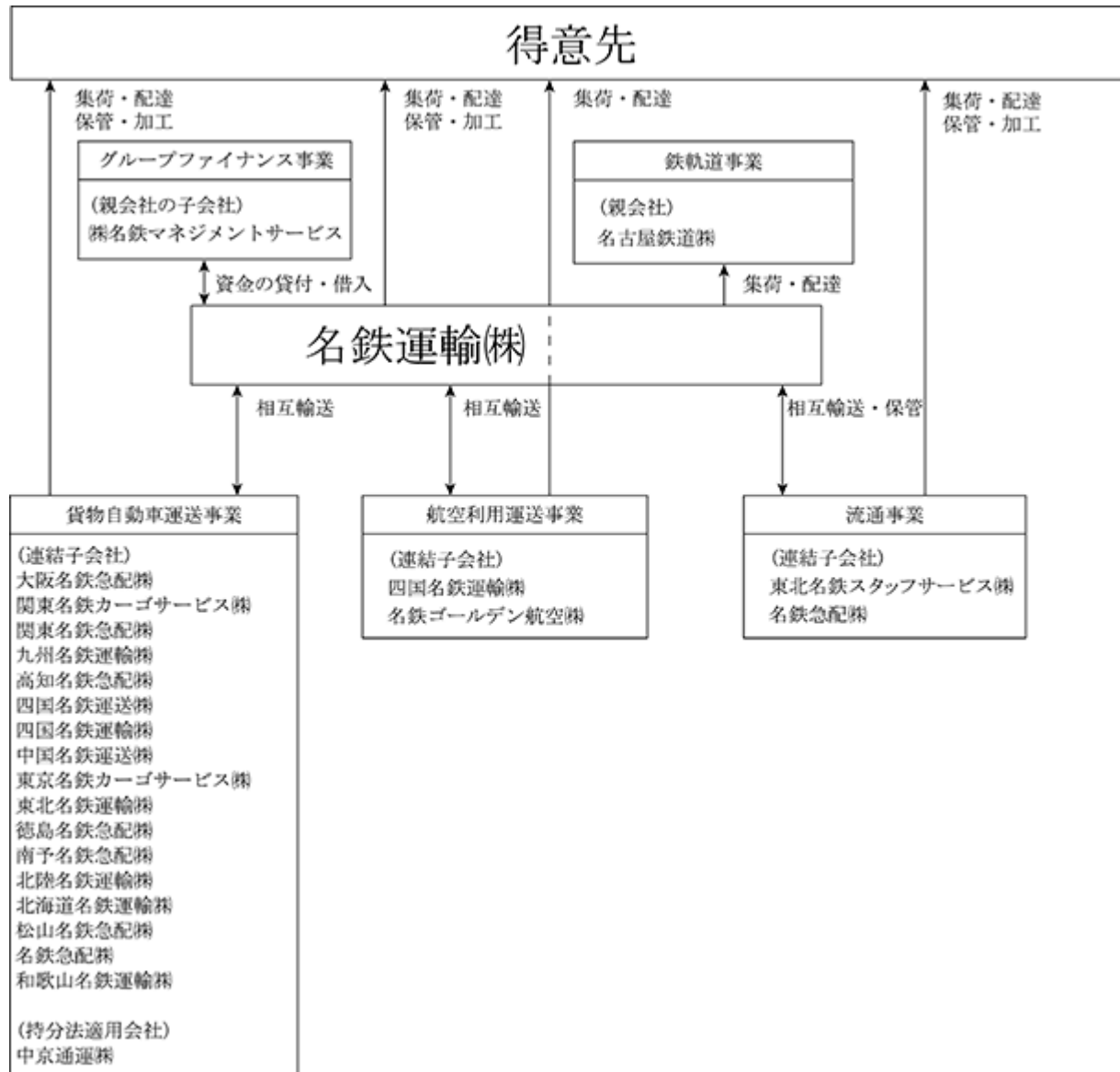
当社及び一部の連結子会社において、貨物輸送にかかわる貨物の保管業務及び顧客のニーズに対応した流通加工業務や納品代行業務等を行いトータル的な物流サービスを提供しております。

・その他

当社及び一部の連結子会社において、遊休となった旧営業所・支店等の土地・建物を事務所や駐車場などとして賃貸することで有効活用を進めております。

なお、当社及び一部の連結子会社はキャッシュマネジメントシステムを利用しており、当社は親会社の子会社である(株)名鉄マネジメントサービスとの間で資金の貸付及び借入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社)					
名古屋鉄道(株) 2	名古屋市中村区	88,863	鉄軌道事業	[51.00]	運送の受託 役員の兼務 3名
(連結子会社)					
大阪名鉄急配(株)	大阪府泉北郡忠岡町	20	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 2名
関東名鉄カーゴサービス(株)	栃木県足利市	30	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 債務保証 役員の兼務 3名
関東名鉄急配(株)	茨城県土浦市	48	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の借入 役員の兼務 3名
九州名鉄運輸(株)	福岡県糟屋郡久山町	100	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 3名
四国名鉄運輸(株) 1, 3	愛媛県松山市	100	貨物自動車運 送事業	79.55	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の借入 役員の兼務 2名
中国名鉄運送(株)	山口県山口市	95	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 3名
東京名鉄カーゴサービス(株)	東京都江戸川区	30	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 3名
東北名鉄運輸(株)	岩手県紫波郡矢巾町	49	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 3名
北陸名鉄運輸(株)	石川県金沢市	60	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 資金の借入 債務保証 役員の兼務 3名
北海道名鉄運輸(株)	札幌市白石区	10	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 2名
名鉄急配(株)	愛知県稲沢市	100	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の貸付借入 役員の兼務 3名
名鉄ゴールデン航空(株)	東京都江東区	96	航空利用運送 事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の借入 役員の兼務 4名
和歌山名鉄運輸(株)	和歌山県和歌山市	20	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 3名
その他 6 社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 中京通運㈱	名古屋市巾川区	60	貨物自動車運 送事業	50.00	運送の委託、受託 役員の兼務 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社であります。

3. 2: 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 3: 四国名鉄運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	14,461百万円
	経常利益	500 "
	当期純利益	373 "
	純資産額	3,959 "
	総資産額	7,952 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	5,473[2,080]
航空利用運送事業	292[127]
流通事業	122[131]
全社(共通)	67[9]
合計	5,954[2,347]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,447[1,348]	43歳 2か月	12年 1か月	4,371

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	2,321[1,219]
流通事業	59[120]
全社(共通)	67[9]
合計	2,447[1,348]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名鉄運輸労働組合と称し、全日本運輸産業労働組合連合会に加入しております。また、連結子会社四国名鉄運輸㈱他10社には、それぞれ労働組合が組織されております。

現在、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした設備投資に底固さが見られるものの、所得の伸び悩みによる個人消費の弱さや、中国など新興国経済の減速による輸出不振など足踏み状態が続いておりました。また、中国株式市場に端を発した株式市場の低迷や、年明け以降の円高進行など、国内外の景気の先行きに対し不透明感が一段と高まりました。

物流業界におきましては、消費増税後の需要の落ち込みが一巡したものの、公共投資の縮小や中国経済停滞の影響から建設関連貨物や生産関連貨物が低迷し、依然として低調な荷動きが続きました。また、安全対策へのコスト負担の増大に加え、慢性的な乗務員不足による人材確保への採用費・人件費の増加が経営の負担となるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、新中期経営計画初年度にあたり、コア事業である混載事業の拡大を目指し、グループ各社との連携を図り、混載事業の強化に注力しました。

営業面におきましては、当社グループが一体となり、グループ共同営業の展開を推進し、既存顧客の販売拡大や、メーカーを中心とした新規顧客の獲得に努めました。また、グループ全体の施策としては、適正運賃収受の交渉、付帯作業料の収受など運賃契約の見直しを実施しました。

さらに、業務面におきましても、グループの連携を強化し、都心部の共同配送や幹線便の運行分担化を実施しました。また、長距離輸送について鉄道輸送によるモーダルシフト化を進めるなど貨物輸送の効率化及び全体最適化を図り、収益性の向上に努めました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、取扱重量は前期を僅かに下回りましたが、継続して行った適正運賃収受の交渉による運賃単価の上昇に加え、人員配置の工夫や、外部委託をグループ内に取り込むなど経営効率の向上に努めた結果、売上高は前期比0.9%増の81,552百万円、売上総利益は前期比29.0%増の6,964百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、前期の大手荷主による大量出荷の反動減などで取扱量が前期を下回り、また新しい業務・輸送システムの導入や営業所の閉鎖移転による費用の増加もあり、売上高は前期比1.9%減の7,387百万円、売上総利益は前期比1.1%減の598百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、運賃契約の見直しや取扱い販路の拡張及び主要顧客の個人消費関連貨物が出荷増となった一方で、拠点再編及び一部子会社の清算等により減収となりましたが、作業効率の向上などによる人件費の減少もあり、売上高は前期比6.3%減の3,844百万円、売上総利益は前期比34.3%増の485百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、子会社の遊休施設を賃貸するなど有効活用に努めておりますが、一部施設で修繕費の増加があり、売上高は前期比0.1%増の171百万円、売上総利益は前期比5.5%減の119百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.4%増の91,237百万円となりました。営業利益は、燃料単価の下落や経費削減の取り組みの成果もあって、前期比42.3%増の4,002百万円、経常利益は前期比43.0%増の4,123百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比137.2%増の4,286百万円となりました。

(2) 地域別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
東部地域	32,284	35.4	97.0
中部地域	23,506	25.8	104.4
西部地域	35,447	38.8	101.2
合計	91,237	100.0	100.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東部...北海道、東北、北関東、東京、南関東 中部...東海、北陸 西部...近畿、中国、四国、九州

(3) 輸送能力

区分		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日現在)		前年同期比(%)
		車両台数(台)	積載トン数(トン)	
貨物自動車	大型車	1,962(171)	21,386	101.1
	普通車	3,442(8)	12,047	99.3
合計		5,404(179)	33,433	100.5

(注) 1. 「車両台数」欄の()内は内書でリース契約による台数であります。

2. 「前年同期比」欄は積載トン数で比較しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、退職給付に係る負債の減少などにより、前期に比べ1,675百万円減少し、4,648百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出の増加及び有形固定資産の売却に係る手付金収入の減少などにより、前期に比べ4,813百万円減少し、5,779百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入による収入の増加などにより、前期に比べ6,441百万円増加し、1,047百万円の収入超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ83百万円減少し、123百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物自動車運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、また受注生産形態をとらない事業であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、1「業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

平成27年度を初年度とする中期経営計画（3ヵ年計画）の2年目を迎え、経営方針である『混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す』を引き続き推進します。

基本戦略は7項目ございます。

それぞれの進捗状況は以下の通りです。

「混載事業の強化」

平成27年度の取扱重量は前期を僅かに下回りましたが、運賃単価の低い荷主を中心に交渉を進めトン当たり運賃単価が上昇し、増収に寄与しました。

本年度は信州名鉄運輸㈱の子会社化、日本通運㈱との提携により販路を拡張し輸送量の増加を目指します。

「事業継続に向けた人材確保」

事業継続の要となる人材確保に向け、新規及び中途採用の強化や入社した社員の定着率の向上に努めます。

「ネットワークの維持強化」

野田支店の新築等、関東地区の拠点の再編や信州名鉄運輸㈱のグループ化にあわせ運行体系を見直し、一層の効率化を進めます。また、長距離運行のコンテナ輸送化を推進し、経営資源の集中を実施します。

「同業他社との連携強化」

日本通運㈱との連携を進め、ターミナルの共同利用や荷物の共同配送を進めるとともに、相互の強みを生かした販売力強化に取り組みます。

「効果的な投資による企業インフラの強化」

刷新した業務・輸送システムを有効活用し業務の効率化、輸送品質の向上を目指します。

また、老朽店所の修繕やLED導入によるエネルギーの効率化を進めるとともに、グループ会社を含めた店所の最適配置と統廃合を検討します。

「有利子負債の削減」

深川支店の土地の売却をはじめ資産の見直しを図り、有利子負債の削減に努めます。

「関連会社統廃合による効率経営の実現」

平成27年度は名鉄流通㈱を清算しましたが、引き続き関連会社の統廃合や不良資産の見直し等を検討し、効率経営を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、総合物流事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、以下のとおり認識しております。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、発生抑制・回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末において判断したものであり、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事故・災害等のリスク

当社グループは、公道を利用して事業を営んでいることから、社員教育等を通じ交通安全・事故防止対策に万全な体制を取っておりますが、常時5,000台を超える車両を運行させており、不慮の車両事故が発生する危険性があります。車両事故により賠償責任が生じた場合に備え、賠償保険等に参加し、その支払リスクを回避しておりますが、想定を超える事故賠償が発生した場合は、保険料上昇によるコスト増や信用低下による売上高の減少など当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

また、地震、台風等の自然災害による車両、設備等の被害や様々な原因に基づく輸送障害、荷物事故などについては、その発生を想定した対策を講じておりますが、想定を超える被害や事故などが発生した場合には、事業運営に支障をきたす可能性があることに加え、復旧等にかかる費用が発生するなど当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場等の変動に関するリスク

景気動向

当社グループは、物流事業の特性から国内外の景気動向や市場変動により大きな影響を受けやすく、中長期的には景気低迷や生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化により国内における輸送需要は減少を続けております。こうした状況に対し、当社グループは高品質で付加価値の高い輸送サービスの提供に努めておりますが、今後、顧客の物流コスト削減要請、同業他社との価格競争が激化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動

当社グループは、よりよい物流サービス提供に向け、車両更新や拠点整備に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、運転資金や設備資金を主として借入金により安定的かつ効率的に調達しております。借入金のほとんどは固定金利または金利スワップ取引により金利を固定化しておりますが、短期資金や変動金利での借入については、金利が変動した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産、株式市況

総合物流事業を展開する当社グループでは、営業所施設や営業所敷地等の不動産や取引先等の株式などの固定資産を保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失または評価損等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業遂行に関するリスク

法律・制度・規制の改変

当社グループは、道路運送法、貨物自動車運送事業法などの関連法令を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化、追加された場合には、これらの規制を遵守するための費用増加、反対に規制が緩和された場合には、他社との競争激化による収支悪化の誘因になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

当社の見込みを上回る経営環境の変化

当社グループは、主にトラックを使用して事業を展開しており、燃料である軽油等の価格は原油価格や為替レートの変動に大きく影響され、購入単価の上昇は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成

当社グループが展開する物流事業は労働集約型であり、労働力としての質の高い人材の確保が必要であります。そのため、優秀な人材を確保、育成し、労働環境を充実させて社員の定着を図ることが必要となりますが、これらが計画どおり進まない場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業の社会的責任に関するリスク

新たな環境規制への対応

近年、地球環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策に順次取り組んできておりますが、今後、当社グループの想定を上回る環境規制等が実施された場合、資金及び設備投資計画の再検討が不可欠となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス違反

当社グループは、様々な法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。そのため、内部統制システムを整備し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜するおそれがあるほか、行政処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対する不適切な対応・不十分なCS

当社グループは、物流事業を展開するうえで、荷物事故など顧客に対する不適切な対応や不十分なCS（顧客満足）が発生した場合には、競争力の低下、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（信州名鉄運輸株式会社との株式交換契約）

当社は、平成27年12月25日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社（以下「信州名鉄運輸」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日、信州名鉄運輸との間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

（日本通運株式会社との資本業務提携契約）

当社は、平成27年12月25日開催の取締役会において、日本通運株式会社（以下「日本通運」といいます。）との間で、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。なお、本資本業務提携は、同日付で締結いたしました信州名鉄運輸株式会社（以下「信州名鉄運輸」といいます。）との株式交換契約の効力発生を前提としておりましたが、予定通り平成28年4月1日を効力発生日として、信州名鉄運輸との株式交換が行われております。

（1）資本業務提携の理由

当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を営んでおり、グループ各社で事業地域及び分野を総合的に分担し、物流ニーズの対応に当社グループ一体となって取り組むことで、総合物流事業の展開を図っております。

また、当社グループでは、平成27年度を初年度とする中期経営計画において、「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を経営方針とし、混載事業の差別化と最適サービス提供による収益力の強化を中心としたグループ総合力の向上を目指して、当社の親会社である名古屋鉄道株式会社（以下「名古屋鉄道」といいます。）のグループ各社と共同営業を推進するなど、混載事業の拡大に注力しております。

一方、日本通運は、物流を通して社会発展の原動力となることを企業理念に掲げ、国内外における自動車・鉄道・航空機・船舶を利用した総合的な物流企業としてグローバルな展開を行っております。

物流業界においては、市場の大幅な拡大が見込めないことや労働力不足の深刻化等といった外部環境の変化が起きており、持続的な成長を目指すためには、これらに対応した事業運営体制を構築することが必須となります。そこで、物流サービス及び販売力の強化、オペレーションの効率化等を推し進めていくためには、以前から業務取引のあった日本通運との関係を一層強固にし、当社と日本通運の持つネットワークやノウハウを共有していくことが重要であると認識しております。

当社と日本通運との提携により、特別積合事業の拡大、引越、鉄道コンテナ等の物流ネットワークの強化を実現し、相互の得意領域を最大限に活用しつつ事業領域の拡大・拡充を図り、外部環境の変化を乗り越えた持続的成長を実現し、企業価値及び株主価値の向上を目指してまいります。

(2) 資本業務提携の内容等

業務提携の内容

当社と日本通運は、以下の内容について業務提携を推進してまいります。

- () 物流ネットワークの相互利用を推進し、オペレーションの効率化を通じた競争力強化を図る。
- () 相互の持つ資産の共同利用・開発を通じた資産効率の向上、コストの低減を図る。
- () 物流ネットワーク商品及びその他補完関係のある物流サービスにおいて、相互の強みを生かした販売力強化を図るとともに、幅広い事業分野での協業を目指すことで事業領域の拡大を目指す。

資本提携の内容

日本通運は、平成27年12月25日付で公表した当社と信州名鉄運輸との株式交換の効力発生を前提として、当社の親会社である名古屋鉄道及びその他の当社株主より、当社株式6,509,365株（発行済株式総数の20.00%）を市場外の相対取引によって平成28年4月1日付で取得致しました。これに関連して、関係法令の定める手続きとして、当社は当社株式の売出しに係る有価証券通知書を提出しております。なお、当社株式の譲渡価額（売出価格）については、当社普通株式の市場価格を勘案し、当事者間において協議のうえ決定しております。

(3) 資本業務提携の相手先の概要

名称	日本通運株式会社
所在地	東京都港区東新橋一丁目9番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊健二
事業内容	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、旅行、通関、貴重品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般及び関連事業
資本金	70,175百万円（平成28年3月31日現在）
設立年月日	昭和12年10月1日

(4) 日程

取締役会決議日	平成27年12月25日
資本業務提携契約締結日	平成27年12月25日
日本通運による当社株式取得日	平成28年4月1日

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ4,252百万円増加して84,736百万円となりました。流動資産は同1百万円減少して15,286百万円、固定資産は同4,254百万円増加して69,449百万円となりました。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が2,507百万円増加したことなどであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ328百万円減少して65,135百万円となりました。流動負債は同1,082百万円増加して35,804百万円、固定負債は同1,410百万円減少して29,330百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度に比べ1,313百万円増加して35,481百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ4,581百万円増加して19,601百万円となりました。これは、利益剰余金が4,206百万円、その他の包括利益累計額が408百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の17.60%から22.16%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の583.09円から773.31円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では当連結会計年度において、輸送能力の維持、増強及び物流サービスの向上を目指して総額6,675百万円の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとの設備投資の内容は以下のとおりであります。

(1) 貨物自動車運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、野田支店の土地取得及び新築工事、車両の代替購入などであり、総額6,563百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(2) 航空利用運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車両の代替購入などであり、総額69百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(3) 流通事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車両の代替購入などであり、総額56百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度における設備投資、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市中区)	貨物自動車運送事業	統括業務設備	22	3,438	— [566]	—	317	3,778	74 [61]
東北地区・仙台支店 (仙台市宮城野区) 他東北地区5店所	貨物自動車運送事業	物流関連設備	339	533	1,792 (43,817) [15,532]	—	10	2,676	157 [55]
北関東支社・足利支店 (栃木県足利市) 他北関東地区4店所	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	584	605	1,015 (57,998) [31,973]	22	30	2,257	243 [149]
東京支社・深川支店 (東京都江東区) 他東京・南関東地区 11店所	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	1,008	1,378	7,527 (60,475) [43,961]	12	51	9,978	713 [284]
静岡西支店 (静岡県焼津市) 他静岡地区2店所	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	679	158	835 (23,485) [26,609]	5	8	1,686	88 [63]
名古屋支社・小牧支店 (愛知県小牧市) 他東海地区14店所	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	1,857	758	9,164 (187,910) [97,178]	—	63	11,843	543 [490]
大阪支社・淀川支店 (大阪市東淀川区) 他近畿地区10店所	貨物自動車運送事業	物流関連設備	889	955	8,067 (48,067) [22,904]	—	42	9,954	581 [230]
中国地区・岡山支店 (岡山市南区)	貨物自動車運送事業	物流関連設備	216	77	637 (17,664) [2,483]	0	2	933	48 [16]

- (注) 1. 上記の金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,244百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3. 上記のほか、車両及び事務用機器等の一部をリース契約により賃借しております。主な車両等の年間リース料は155百万円であります。
4. 事業用土地の再評価を行っております。
5. 従業員数の[]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
東北名鉄運輸㈱ (岩手県紫波郡矢巾町)他北海道・東北地区2社	貨物自動車運送事業	物流関連設備	642	26	1,388 (73,194) [3,042]	—	26	2,084	412 [206]
関東名鉄急配㈱ (茨城県土浦市)他北関東地区1社	貨物自動車運送事業	物流関連設備	39	22	142 (6,264) [16,580]	8	2	215	290 [39]
名鉄ゴールデン航空㈱(東京都江東区)他東京・南関東地区1社	貨物自動車運送事業 航空利用運送事業	物流関連設備	232	19	539 (6,410) [16,754]	22	26	839	295 [113]
名鉄急配㈱ (愛知県稲沢市)	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	416	702	565 (16,238) [49,283]	—	14	1,698	598 [41]
北陸名鉄運輸㈱ (石川県金沢市)	貨物自動車運送事業	物流関連設備	561	23	1,180 (25,991) [37,906]	22	16	1,803	268 [121]
大阪名鉄急配㈱ (大阪府泉北郡忠岡町)他近畿地区1社	貨物自動車運送事業	物流関連設備	82	12	679 (16,833) [4,835]	—	6	780	250 [22]
四国名鉄運輸㈱ (愛媛県松山市)他四国地区5社	貨物自動車運送事業	物流関連設備	1,325	1,053	2,466 (79,717) [25,066]	29	98	4,973	637 [261]
九州名鉄運輸㈱ (福岡県糟屋郡久山町)他中国・九州地区1社	貨物自動車運送事業	物流関連設備	1,014	163	2,865 (158,184) [56,633]	—	28	4,072	757 [196]

- (注) 1. 上記の金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,584百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3. 上記のほか、車両及び事務用機器等の一部をリース契約により賃借しております。主な車両等の年間リース料は763百万円であります。
4. 九州名鉄運輸㈱において、事業用土地の再評価を行っております。
5. 従業員数の[]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成28年3月31日現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
名鉄運輸(株)	—	貨物自動車運送事業 流通事業	車両の購入 (代替)	2,596	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	—
名鉄運輸(株)	—	貨物自動車運送事業	輸送管理システム の機能追加	350	—	自己資金	平成28年 7月	平成29年 3月	—
四国名鉄運輸(株)他	—	貨物自動車運送事業	車両の購入 (代替)	465	—	自己資金及び 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定 年月
名鉄運輸(株)	深川支店 (東京都江東区)	貨物自動車運送事業	土地	5,654	平成29年 3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	32,546,507	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,402,991	32,546,507	—	—

(注) 平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、発行済株式総数は8,143,516株増加し32,546,507株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月30日 (注)1	—	24,402	—	2,065	1,534	—

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

2. 平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、発行済株式総数は8,143千株増加し32,546千株となっております。また、資本準備金の増加額は、有価証券報告書提出日現在において未定であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	12	48	15	1	915	1,004	—
所有株式数 (単元)	—	4,592	235	14,211	748	1	4,477	24,264	138,991
所有株式数 の割合(%)	—	18.92	0.96	58.56	3.08	0.00	18.45	100.00	—

(注) 自己株式119,769株は、「個人その他」に119単元、「単元未満株式の状況」に769株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	12,315	50.46
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,006	4.12
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	965	3.95
名鉄運輸従業員持株会	名古屋市中村区葵二丁目12番8号	692	2.83
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	530	2.17
三菱ふそうトラック・バス(株)	川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	490	2.00
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	423	1.73
鈴与(株)	静岡市清水区入船町11番1号	400	1.63
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	380	1.55
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7番地	374	1.53
計	—	17,577	72.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,145,000	24,145	—
単元未満株式	普通株式 138,991	—	—
発行済株式総数	24,402,991	—	—
総株主の議決権	—	24,145	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式769株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸(株)	名古屋市中村区葵二丁目12番8号	119,000	—	119,000	0.49
計	—	119,000	—	119,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	29	11

(注) 平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換により生じた1株に満たない端数につき、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、会社法第234条第4項及び第5項に定める端数株式の買取を行ったことにより、取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	7,740	3,000
当期間における取得自己株式	319	129

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

種類	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	119,769	—	120,117	—

(注) 当期間における保有自己株数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に応じた配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭に置き、内部留保の充実に配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当については、一定の内部留保を確保できる見込みであるため、期末配当を1株あたり6円（普通配当5円、特別配当1円）としました。

内部留保金については、今後の営業拠点整備に備えるとともに財務体質を強化する資金に充当するなど経営基盤の充実に努めることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	145	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	182	204	258	268	525
最低(円)	112	143	170	182	246

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	438	512	525	522	509	479
最低(円)	357	435	470	450	420	451

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性20名 女性一名 （役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	—	内 田 互	昭和31年 9 月 7 日生	昭和54年 4 月 平成21年 6 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 当社監査役 名古屋鉄道㈱常務取締役 当社取締役 名古屋鉄道㈱専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長（現任）	(注) 3	5
常務取締役	営業本部長	松 田 康 博	昭和32年 9 月10日生	昭和55年 4 月 平成21年 5 月 平成23年 6 月 平成26年 5 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月	当社入社 当社北関東支社長 当社取締役大阪支社長 当社取締役経営管理統括代行 当社常務取締役経営管理統括代行 当社常務取締役営業本部長（現任）	(注) 3	10
常務取締役	東京支社長	村 山 功	昭和32年 7 月17日生	昭和56年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 5 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 当社業務部長 当社東北地区長兼仙台支店長 当社東北地区長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役東京支社長（現任）	(注) 3	11
常務取締役	経営管理本部長 兼内部統制室長	榊 原 勝 則	昭和33年 5 月15日生	昭和56年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	当社入社 当社取締役経営企画部長兼情報システム 部長 当社取締役人事部長兼情報システム部長 当社取締役人事部長 当社取締役名古屋支社長 当社取締役関連事業部長兼内部統制室長 当社取締役経営管理本部長兼関連事業部 長兼内部統制室長 当社取締役経営管理本部長兼内部統制室 長 当社常務取締役経営管理本部長兼内部統 制室長（現任）	(注) 3	16
取締役	営業本部 副本部長 兼営業部長	亀 崎 剛	昭和35年 5 月 6 日生	昭和58年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 8 月 平成18年 8 月 平成21年 5 月 平成24年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 5 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月	当社入社 当社北関東支社長 当社首都圏本部部長 当社北関東支社長 当社名古屋支社長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長兼東京営業部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業部長 兼東京営業部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業部長 （現任）	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支社長	長谷川 靖	昭和36年6月11日生	昭和60年4月 平成19年10月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年5月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 北海道名鉄運輸(株)取締役 当社情報システム部長 当社営業管理部長 当社営業管理部長兼情報システム開発室長 当社営業管理部長 当社取締役営業管理部長 当社取締役名古屋支社長(現任)	(注)3	5
取締役	経営管理本部 副本部長 兼財務部長 兼関連事業部長	川 松 昌 市	昭和43年1月7日生	平成3年4月 平成24年7月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	名古屋鉄道(株)入社 名古屋鉄道(株)人事部グループ人事担当課長 当社取締役財務部長 当社取締役経営管理本部副本部長兼財務部長 当社取締役経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長(現任)	(注)3	2
取締役	大阪支社長	氏 原 賢 二	昭和34年6月4日生	昭和58年4月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年5月 平成26年5月 平成27年6月	当社入社 当社引越事業部長 当社営業部引越担当部長 名鉄ゴールデン航空(株)取締役 当社大阪支社長 当社取締役大阪支社長(現任)	(注)3	6
取締役	営業管理部長 兼情報システム 開発室長	吉 口 克 彦	昭和42年2月9日生	平成元年4月 平成26年5月 平成27年4月 平成27年6月	名古屋鉄道(株)入社 当社情報システム開発室長 当社営業管理部長兼情報システム開発室長 当社取締役営業管理部長兼情報システム開発室長(現任)	(注)3	1
取締役	—	西 蔭 洋	昭和28年12月4日生	昭和53年4月 平成15年3月 平成22年6月 平成27年6月 平成27年6月	四国名鉄運輸(株)入社 四国名鉄運輸(株)取締役 四国名鉄運輸(株)常務取締役 四国名鉄運輸(株)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	近 藤 乗 弘	昭和31年1月26日生	昭和53年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成27年5月 平成27年6月	当社入社 九州名鉄運輸(株)取締役 九州名鉄運輸(株)常務取締役 東北名鉄運輸(株)専務取締役 名鉄急配(株)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役	—	今 井 繁	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	名古屋鉄道(株)入社 中日本エアラインサービス(株)取締役 国際エアラインサービス(株)取締役副社長 ANA中部空港(株)取締役副社長 東鉄商事(株)取締役社長 信州名鉄運輸(株)専務取締役 信州名鉄運輸(株)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	山 本 亜 土	昭和23年12月 1 日生	昭和46年 4 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役 名古屋鉄道㈱専務取締役 名古屋鉄道㈱取締役副社長 名古屋鉄道㈱取締役社長 当社取締役（現任） 名古屋鉄道㈱取締役会長（現任）	(注) 3	—
取締役	—	大 西 哲 郎	昭和30年11月 1 日生	昭和53年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	名古屋鉄道㈱入社 宮城交通㈱常務取締役 宮城交通㈱専務取締役 宮城交通㈱取締役社長 名古屋鉄道㈱専務取締役 当社取締役（現任） 名古屋鉄道㈱取締役副社長（現任）	(注) 3	—
取締役	—	井 上 尚 司	昭和32年 7 月29日生	平成 3 年 4 月 平成21年 7 月 平成22年10月 平成25年 1 月 平成27年 6 月	弁護士登録 井上尚司法律事務所 名古屋簡易裁判所民事調停官任官 佐尾井上法律事務所開所（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	植 松 満	昭和33年 5 月 9 日生	昭和56年 4 月 平成27年 5 月 平成28年 6 月	日本通運㈱入社 日本通運㈱執行役員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常任 監査役 (常勤)	—	高 木 義 博	昭和33年 1 月 7 日生	昭和55年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	名古屋鉄道㈱入社 岐阜乗合自動車㈱取締役 当社常任監査役（現任）	(注) 5	6
監査役	—	拝 郷 寿 夫	昭和32年 9 月25日生	昭和56年 4 月 平成19年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月	名古屋鉄道㈱入社 宮城交通㈱取締役 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	武 藤 雅 之	昭和28年 9 月 4 日生	昭和53年 4 月 平成20年 7 月 平成21年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱病院事務部長 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役 矢作建設工業㈱取締役兼専務執行役員 当社監査役（現任） 矢作建設工業㈱取締役副社長（現任）	(注) 5	—
監査役	—	安 井 秀 樹	昭和26年10月 8 日生	平成18年 7 月 平成20年 7 月 平成21年 7 月 平成23年 7 月 平成24年 8 月 平成24年 8 月 平成27年 6 月	松阪税務署長 名古屋国税局調査部調査総括課長 名古屋国税局調査部次長 岐阜北税務署長 税理士登録 安井秀樹税理士事務所所長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計							74

- (注) 1．取締役井上尚司、植松満は社外取締役であります。
- 2．監査役武藤雅之、安井秀樹は社外監査役であります。
- 3．平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4．平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5．平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、名鉄グループ経営ビジョンにおいて定める使命(「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」)を果たし、経営理念である、地域から愛される「信頼のトップブランド」の実現、並びに日本経済のライフラインを担う運輸業としての高い公共性と社会的責任を認識し、誠実かつ公正な事業活動を行います。その上で、全てのステークスホルダーからの信頼獲得、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、より良いコーポレートガバナンスを追及します。そのためには、意思決定、業務執行及び監督、コンプライアンス、リスク管理、情報開示などについて適正な組織体制を整備し、経営の健全性や透明性、効率性を確保することを基本方針とし、その充実に努めてまいります。

企業統治の体制

当社は、運輸事業を公道での安全輸送を担う公共性のある事業と認識し、広く社会から信頼される公正かつ透明性の高いコーポレートガバナンス体制として、取締役会、監査役会の機能に有効性を持たせた意思決定、業務執行及び監視活動を行っております。

当社における企業統治の体制は、有価証券報告書提出日現在において社外取締役2名を含む取締役16名で構成され、毎月1回の役員連絡会で重要な事項につき慎重かつ十分な検討を経て取締役会に付議決定しております。また、取締役会決議事項については、営業本部担当取締役並びに経営管理本部担当取締役が全国の営業拠点にその執行を指示すると同時に、その達成状況を取締役に報告させております。

監査役は社外監査役2名を含む4名からなり、監査役会が定めた監査の方針に従い取締役会、その他重要な会議に出席するほかその職務の執行状況を聴取し重要な決裁書類を閲覧するとともに、会計監査人から報告及び説明を受け厳正な監査を行っております。

内部統制システムの整備については、「名鉄グループ企業倫理基本方針」を遵守し、当社及びグループ各社に対しその周知・徹底を指導し、社長を責任者とする「企業倫理委員会」において、その徹底・運用状況の確認を行う体制を整えております。この委員会は、平成15年8月に設置されており、役員・従業員の法令・社内規則違反、企業倫理・社会良識の逸脱を未然に防止する施策を決定するとともに、不祥事が発生した場合には、情報収集、状況把握、原因究明、再発防止策の策定、情報公開を行う社長直轄組織として、常務取締役以上で構成されております。またグループ各社の業務の適正性の確保のため、重要事項については、当社への決裁・報告制度を義務付けております。グループ各社にコンプライアンス上問題があると認めた場合は、担当部署は直ちに担当取締役を通じて監査役に報告するとともに、改善策の策定を求める体制を整備しております。またグループ会社は、「名鉄運輸グループ財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に従い、財務報告に係る内部統制を適正に整備・運用するための体制を確立しております。当社各部署は、「職務権限明細」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ会社全般に係る政策の立案及びグループ会社への指導・教育を実施しております。

リスク管理については、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する管理・実践を可能とするために、「名鉄運輸グループリスク管理運用規則」を策定し、社長を最高リスク管理者としてグループ全体のリスク管理を指揮、監督、統括する「リスク管理委員会」を設置しております。グループ各社には、リスク管理責任者及びリスク管理推進担当者を置き、各社ごとに「リスク管理規程」を策定してリスク管理体制を整備させております。また日常業務の中で発生が予測される安全、品質、環境、財務処理、情報セキュリティ等に係るリスクの監視は、それぞれの当社担当部署が行い、予防のための研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施することとしております。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、必要に応じてプロジェクトを組織して対応する体制としております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、法令に定める最低責任限度額を損害賠償の限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部統制室4名が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針に従い取締役会、その他重要な会議に出席するほかその職務の執行状況を聴取し重要な決裁書類を閲覧しております。

監査役は会計監査人から、定期的及び必要に応じて会計監査実施概要の説明を受け、適時に意見交換を行うなど連携を図っております。また監査役は、内部統制室が実施した内部管理体制の適切性、有効性を検証した結果について報告を受け、適切な助言・指導を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役井上尚司は弁護士であり、同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役植松満は日本通運㈱の執行役員であり、同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同社と当社は、平成28年4月1日付で資本業務提携を行っております。社外監査役武藤雅之は矢作建設工業㈱の代表取締役副社長であり、同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同社と当社との間には、平成28年3月末現在、同社が当社の発行済株式総数の0.09%を保有する資本関係にありますが、当社と同社との取引額は軽微であり、その他の利害関係はありません。社外監査役安井秀樹は税理士であり、同氏と当社との間には人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたり証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役は、弁護士としての専門的見地と豊富な経験や、日本通運㈱の執行役員としての専門的見地と豊富な経験を当社の経営に活かすことができるものと判断し、また社外監査役は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識や、税理士としての専門的な見地を活かして当社の経営を適切に監査することができると判断し選任しております。

なお、社外取締役については、総務部担当者が連絡調整業務を行い、必要に応じて文書等で経営情報を伝達しております。社外監査役については、総務部担当者が連絡調整業務と報告を行い、また必要に応じて常任（常勤）監査役が出向き、監査役間の情報を共有するための資料提出、意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90	80	—	—	10	21
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11	—	—	1	2
社外役員	2	2	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬等については、一定金額報酬として定めることとし、会社の業績、経済情勢、従業員給与、同職位の取締役の支給実績、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としております。

取締役及び監査役の個人別の報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規に基づき定めております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬額及び在任年数等を勘案し内規に基づき定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,457百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	687,503	351	資金調達の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	430,280	319	資金調達の円滑化
テルモ(株)	100,000	317	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	503,000	106	資金調達の円滑化
(株)トプコン	24,000	70	取引関係の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	69	資金調達の円滑化
(株)LIXILグループ	15,262	43	取引関係の円滑化
アキレス(株)	154,000	23	取引関係の円滑化
ブラザー工業(株)	9,010	17	取引関係の円滑化
東洋紡(株)	100,000	16	取引関係の円滑化
大同メタル工業(株)	12,000	15	取引関係の円滑化
DIC(株)	33,390	11	取引関係の円滑化
リンナイ(株)	1,300	11	取引関係の円滑化
菊水化学工業(株)	12,000	6	取引関係の円滑化
キヤノンマーケティングジャパン(株)	2,155	5	取引関係の円滑化
田中精密工業(株)	4,000	3	取引関係の円滑化
(株)大和証券グループ本社	2,000	1	取引関係の円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,837	1	取引関係の円滑化
コカ・コーライーストジャパン(株)	500	1	取引関係の円滑化
川西倉庫(株)	1,000	0	取引関係の円滑化

(注) ブラザー工業(株)ほか11銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	100,000	403	取引関係の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	687,503	238	資金調達の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	430,280	224	資金調達の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	503,000	84	資金調達の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	51	資金調達の円滑化
(株)トプコン	24,000	35	取引関係の円滑化
(株)LIXILグループ	15,262	35	取引関係の円滑化
アキレス(株)	154,000	22	取引関係の円滑化
東洋紡(株)	100,000	16	取引関係の円滑化
リンナイ(株)	1,300	12	取引関係の円滑化
ブラザー工業(株)	9,010	11	取引関係の円滑化
大同メタル工業(株)	12,000	10	取引関係の円滑化
DIC(株)	33,390	8	取引関係の円滑化
菊水化学工業(株)	12,000	4	取引関係の円滑化
キヤノンマーケティングジャパン(株)	2,155	4	取引関係の円滑化
田中精密工業(株)	4,000	2	取引関係の円滑化
(株)大和証券グループ本社	2,000	1	取引関係の円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,837	1	取引関係の円滑化
コカ・コーライーストジャパン(株)	500	0	取引関係の円滑化
川西倉庫(株)	1,000	0	取引関係の円滑化

(注) 東洋紡(株)ほか11銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する銘柄はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し、同監査法人は、金融商品取引法に基づく内部統制監査も実施しております。同監査法人は、業務執行社員である鈴木實（継続監査年数3年）、小菅丈晴（継続監査年数1年）のほか、公認会計士4名、その他従事者3名を中心とした監査体制により、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した適正な監査を行っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数について、20名以内とする旨を定めております。

また、取締役の任期について、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により実施できる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	—	43	5
連結子会社	—	—	—	—
計	43	—	43	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンサルティング業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に参加する事により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができるための体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 255	1 173
受取手形及び営業未収入金	2 13,948	2 13,939
有価証券	2	2
貯蔵品	163	142
繰延税金資産	277	335
その他	660	707
貸倒引当金	19	13
流動資産合計	15,288	15,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 34,368	3 34,769
減価償却累計額	24,185	24,717
建物及び構築物（純額）	1 10,182	1 10,052
機械装置及び運搬具	3 26,843	3 27,842
減価償却累計額	17,989	17,912
機械装置及び運搬具（純額）	1 8,854	1 9,930
土地	1, 4 38,172	1, 4 38,769
リース資産	562	488
減価償却累計額	372	365
リース資産（純額）	189	122
建設仮勘定	280	1,114
その他	1,612	1,854
減価償却累計額	1,062	1,107
その他（純額）	550	747
有形固定資産合計	58,229	60,737
無形固定資産		
リース資産	13	3
ソフトウェア	955	1,751
その他	386	268
無形固定資産合計	1,355	2,023
投資その他の資産		
投資有価証券	5 2,158	5 1,916
長期貸付金	74	77
繰延税金資産	1,227	2,587
その他	5 2,225	5 2,156
貸倒引当金	76	49
投資その他の資産合計	5,609	6,689
固定資産合計	65,195	69,449
資産合計	80,483	84,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,465	6,584
電子記録債務	763	1,406
短期借入金	¹ 12,419	¹ 12,801
1年内返済予定の長期借入金	¹ 6,493	¹ 6,257
リース債務	72	35
未払法人税等	1,021	757
賞与引当金	276	319
その他	6,209	7,642
流動負債合計	34,722	35,804
固定負債		
長期借入金	¹ 14,969	¹ 16,212
リース債務	64	29
繰延税金負債	288	280
役員退職慰労引当金	151	155
退職給付に係る負債	10,607	8,969
資産除去債務	615	621
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 2,160	⁴ 2,039
その他	1,883	1,023
固定負債合計	30,741	29,330
負債合計	65,463	65,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,537
利益剰余金	9,323	13,529
自己株式	21	24
株主資本合計	12,902	17,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	472
繰延ヘッジ損益	-	15
土地再評価差額金	⁴ 1,917	⁴ 1,977
退職給付に係る調整累計額	1,303	764
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,670
非支配株主持分	856	822
純資産合計	15,020	19,601
負債純資産合計	80,483	84,736

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	90,852	91,237
売上原価	¹ 84,449	¹ 83,188
売上総利益	6,402	8,048
販売費及び一般管理費		
人件費	1,932	1,987
施設使用料	565	593
その他	1,090	1,465
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,589	¹ 4,046
営業利益	2,812	4,002
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	63	60
持分法による投資利益	16	15
受取手数料	55	59
助成金収入	9	22
補助金収入	21	63
その他	115	78
営業外収益合計	285	301
営業外費用		
支払利息	193	151
支払手数料	1	21
その他	21	7
営業外費用合計	215	180
経常利益	2,883	4,123
特別利益		
固定資産売却益	² 211	² 349
投資有価証券売却益	266	-
退職給付制度改定益	-	406
その他	-	1
特別利益合計	477	758
特別損失		
固定資産処分損	³ 46	³ 39
減損損失	⁴ 104	⁴ 86
事業整理損	-	59
投資有価証券売却損	5	-
損害賠償金	7	-
その他	4	15
特別損失合計	168	199
税金等調整前当期純利益	3,191	4,681
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,408
法人税等調整額	142	1,112
法人税等合計	1,320	295
当期純利益	1,871	4,386
非支配株主に帰属する当期純利益	63	99
親会社株主に帰属する当期純利益	1,807	4,286

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	1,871	4,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	181
繰延ヘッジ損益	-	15
土地再評価差額金	206	100
退職給付に係る調整額	336	538
その他の包括利益合計	1 629	1 442
包括利益	2,500	4,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,443	4,736
非支配株主に係る包括利益	56	92

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	1,534	7,929	21	11,509
会計方針の変更による累積的影響額			292		292
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,065	1,534	7,637	21	11,217
当期変動額					
剰余金の配当			121		121
親会社株主に帰属する当期純利益			1,807		1,807
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,685	0	1,685
当期末残高	2,065	1,534	9,323	21	12,902

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	555	—	1,711	1,641	625	816	12,951
会計方針の変更による累積的影響額						11	303
会計方針の変更を反映した当期首残高	555	—	1,711	1,641	625	805	12,647
当期変動額							
剰余金の配当							121
親会社株主に帰属する当期純利益							1,807
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	—	206	338	636	51	687
当期変動額合計	92	—	206	338	636	51	2,372
当期末残高	647	—	1,917	1,303	1,261	856	15,020

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	1,534	9,323	21	12,902
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,065	1,534	9,323	21	12,902
当期変動額					
剰余金の配当			121		121
親会社株主に帰属する当期純利益			4,286		4,286
土地再評価差額金の取崩			40		40
自己株式の取得				3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	4,206	3	4,205
当期末残高	2,065	1,537	13,529	24	17,108

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	647	—	1,917	1,303	1,261	856	15,020
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	647	—	1,917	1,303	1,261	856	15,020
当期変動額							
剰余金の配当							121
親会社株主に帰属する当期純利益							4,286
土地再評価差額金の取崩							40
自己株式の取得							3
連結子会社株式の取得による持分の増減							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	15	60	538	408	33	375
当期変動額合計	174	15	60	538	408	33	4,581
当期末残高	472	15	1,977	764	1,670	822	19,601

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,191	4,681
減価償却費	3,153	3,322
減損損失	104	86
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	32
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	43
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	784	1,351
受取利息及び受取配当金	66	62
支払利息	193	151
持分法による投資損益（ は益）	16	15
固定資産除却損	13	8
固定資産売却損益（ は益）	202	329
投資有価証券評価損益（ は益）	3	-
投資有価証券売却損益（ は益）	260	-
売上債権の増減額（ は増加）	563	35
仕入債務の増減額（ は減少）	680	237
その他	1,858	122
小計	7,501	6,420
利息及び配当金の受取額	69	72
利息の支払額	192	153
法人税等の支払額	1,055	1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,323	4,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	205	-
有形固定資産の取得による支出	3,111	5,269
有形固定資産の売却による収入	228	422
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,500	-
無形固定資産の取得による支出	678	935
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	835	-
貸付けによる支出	2	6
貸付金の回収による収入	3	3
その他	61	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	966	5,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,526	380
長期借入れによる収入	2,652	7,478
長期借入金の返済による支出	5,290	6,493
リース債務の返済による支出	100	72
自己株式の取得による支出	0	3
配当金の支払額	121	121
非支配株主への配当金の支払額	5	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,393	1,047
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	36	83
現金及び現金同等物の期首残高	243	207
現金及び現金同等物の期末残高	1 207	1 123

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、名鉄流通㈱が清算終了により消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱近鉄エクスプレス四国

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

但し、一部の連結子会社は定率法によっております。定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)について、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1～7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成28年3月1日付で退職一時金制度の割合を引き下げ、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の割合を高める制度改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別利益として406百万円を計上しております。

(5) 重要な売上高の計上基準

貨物運送運送収入及び航空利用運送収入は、当社及び当社連結子会社の各事業所において、荷主より運送を受託した日を基準として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ及び金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

通貨スワップ取引は為替変動リスクを回避するのが目的であり、また金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。ただし、振当処理を採用している通貨スワップ取引及び特例処理を採用している金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた22百万円は、「支払手数料」1百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団の組成

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(担保物件)		
建物及び構築物	1,864百万円	1,795百万円
機械装置及び運搬具	31 "	92 "
土地	12,206 "	12,157 "
計	14,102百万円	14,046百万円
(対応債務)		
1年内返済予定長期借入金	2,993百万円	3,283百万円
長期借入金	4,157 "	4,873 "
計	7,150百万円	8,157百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(担保物件)		
建物及び構築物	475百万円	330百万円
土地	3,222 "	2,351 "
預金	7 "	7 "
計	3,705百万円	2,689百万円
(対応債務)		
割引手形	21百万円	—百万円
短期借入金	416 "	— "
1年内返済予定長期借入金	161 "	21 "
長期借入金	54 "	— "
計	654百万円	21百万円

2 受取手形割引高及び受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
受取手形割引高	207百万円	264百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	3 "	— "

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,585百万円	5,694百万円

5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	153百万円	159百万円
その他(出資金)	1 "	1 "

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	8百万円	7百万円
賞与引当金繰入額	276 "	320 "
役員退職慰労引当金繰入額	32 "	35 "

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物売却益	—	1百万円
機械装置及び運搬具売却益	196百万円	259 "
土地売却益	— "	88 "
有形固定資産その他売却益	14 "	— "
無形固定資産売却益	— "	0 "
計	211百万円	349百万円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物売却損	—	0百万円
建物及び構築物除却損	1百万円	4 "
機械装置及び運搬具売却損	8 "	13 "
機械装置及び運搬具除却損	5 "	1 "
土地売却損	—	5 "
有形固定資産その他売却損	0 "	— "
有形固定資産その他除却損	1 "	0 "
無形固定資産除却損	4 "	1 "
その他	24 "	10 "
計	46百万円	39百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	減損損失(百万円)
営業所施設	建物等	香川県丸亀市ほか	47
営業設備	運搬具等	東京都江戸川区	2
遊休資産	建物・無形固定資産等	東京都台東区ほか	54
合 計			104

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュフローを2.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	減損損失(百万円)
遊休資産	土地、建物等	群馬県みどり市ほか	86

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、売却予定資産は契約額をもって評価し、売却が困難である遊休資産は備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	346百万円	256百万円
組替調整額	245 "	— "
税効果調整前	101百万円	256百万円
税効果額	14 "	75 "
その他有価証券評価差額金	87百万円	181百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—百万円	21百万円
税効果額	— "	6 "
繰延ヘッジ損益	—百万円	15百万円
土地再評価差額金		
税効果額	206百万円	100百万円
土地再評価差額金	206百万円	100百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	339百万円	211百万円
組替調整額	683 "	498 "
税効果調整前	344百万円	286百万円
税効果額	8 "	251 "
退職給付に係る調整額	336百万円	538百万円
その他包括利益合計	629百万円	442百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	109	2	—	112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	121	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	112	7	—	119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	121	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145	6.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(注) 1株当たり配当額には特別配当 1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	255百万円	173百万円
中期国債ファンド	2 "	2 "
担保提供している預金	7 "	7 "
預入期間が3か月を超える定期預金	43 "	45 "
現金及び現金同等物	207百万円	123百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び 構築物(建物)	3,225	1,978	—	1,246
機械装置及び運搬具	1,588	1,206	62	319
合計	4,813	3,185	62	1,565

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び 構築物(建物)	3,225	2,135	—	1,089
機械装置及び運搬具	1,294	1,076	43	174
合計	4,519	3,212	43	1,264

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	349	326
1年超	1,840	1,519
合計	2,189	1,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	8	2

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	579	551
リース資産減損勘定取崩	8	6
減価償却費相当額	308	284
支払利息相当額	175	156

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	225	209
1年超	864	577
合計	1,090	786

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については当社の兄弟会社でありグループファイナンス事業を営む㈱名鉄マネジメントサービス及び銀行等金融機関からの借入による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始に際し信用状況を把握し、取引開始後には取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等の与信管理体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、電子記録債務は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。外貨建ての借入金は為替の変動リスクに、また、変動金利の借入金は金利の変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、為替及び支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（通貨スワップ取引または金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。ただし、振当処理を採用している通貨スワップ取引及び特例処理を採用している金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務部による稟議等により行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムを利用し、グループ全体の資金を包括的に管理する体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	255	255	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	13,948	13,948	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,527	1,527	—
合計	15,731	15,731	—
(4) 支払手形及び営業未払金	7,465	7,465	—
(5) 電子記録債務	763	763	—
(6) 短期借入金	12,419	12,419	—
(7) 長期借入金 (1 年以内返済予定を含む)	21,463	20,614	849
合計	42,111	41,262	849
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	173	173	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	13,939	13,939	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,278	1,278	—
合計	15,392	15,392	—
(4) 支払手形及び営業未払金	6,584	6,584	—
(5) 電子記録債務	1,406	1,406	—
(6) 短期借入金	12,801	12,801	—
(7) 長期借入金 (1 年以内返済予定を含む)	22,469	22,604	134
合計	43,262	43,396	134
デリバティブ取引 ()	21	21	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(4) 支払手形及び営業未払金、(5) 電子記録債務、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（１年以内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の外貨建の長期借入金は、通貨スワップの振当処理の対象とされ、また一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、これらの時価は、取引金融機関から提示された当該金利スワップ等の評価額に基づいて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年３月31日	平成28年３月31日
非上場株式	631	637

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年３月31日)

(単位：百万円)

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	255	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	13,948	—	—	—
合計	14,204	—	—	—

当連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：百万円)

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	173	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	13,939	—	—	—
合計	14,113	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年３月31日)

(単位：百万円)

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	12,419	—	—	—	—	—
長期借入金	6,493	4,832	7,336	2,382	366	52
合計	18,913	4,832	7,336	2,382	366	52

当連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：百万円)

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	12,801	—	—	—	—	—
長期借入金	6,257	8,386	3,432	3,241	1,152	—
合計	19,058	8,386	3,432	3,241	1,152	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,508	566	941
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,508	566	941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	19	1
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18	19	1
合計		1,527	586	940

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,222	538	684
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,222	538	684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	56	1
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55	56	1
合計		1,278	595	683

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	808	247	1
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	808	247	1

当連結会計年度(自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行った時価のある株式はありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄について、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が共に取得原価に比べて40%以上50%未満下落した場合は、原則として回復可能性がないものと判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	3,758	3,293	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	5,043	4,403	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,514	4,711	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,750	1,575	21
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,004	6,866	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は保有する上場株式による退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
退職給付債務の期首残高	9,399	百万円	10,191	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	381	"	—	"
会計方針の変更を反映した期首残高	9,780	"	10,191	"
勤務費用	587	"	618	"
利息費用	74	"	54	"
数理計算上の差異の発生額	345	"	188	"
退職給付の支払額	596	"	607	"
退職給付制度一部終了に伴う減少額	—	"	1,896	"
退職給付債務の期末残高	10,191	"	8,548	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
年金資産の期首残高	78	百万円	84	百万円
数理計算上の差異の発生額	5	"	23	"
年金資産の期末残高	84	"	61	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	466	百万円	500	百万円
退職給付費用	64	"	97	"
退職給付の支払額	30	"	115	"
退職給付に係る負債の期末残高	500	"	482	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	
積立型制度の退職給付債務	6,968	百万円	5,197	百万円
年金資産	84	"	61	"
	6,883	"	5,136	"
非積立型制度の退職給付債務	3,724	"	3,832	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,607	"	8,969	"
退職給付に係る負債	10,607	百万円	8,969	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,607	"	8,969	"

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	587	百万円	618	百万円
利息費用	74	"	54	"
会計基準変更時差異の費用処理額	505	"	—	"
数理計算上の差異の費用処理額	165	"	258	"
過去勤務費用の費用処理額	5	"	0	"
簡便法で計算した退職給付費用	71	"	97	"
確定給付制度に係る退職給付費用	1,410	"	1,029	"

(注)当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、退職給付制度改定益406百万円(特別利益)を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
会計基準変更時差異	512	百万円	—	百万円
数理計算上の差異	173	"	285	"
過去勤務費用	5	"	0	"
合計	344	"	286	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	1,459	百万円	1,173	百万円
未認識過去勤務費用	0	"	—	"
合計	1,460	"	1,173	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	88.6%	81.7%
その他	11.4%	18.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.50%～0.54%	0.16%～0.24%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度219百万円、当連結会計年度240百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	86百万円	80百万円
賞与引当金	95 "	110 "
退職給付に係る負債	3,179 "	2,952 "
確定拠出年金未払金	— "	287 "
減損損失否認額	520 "	477 "
固定資産未実現利益修正	185 "	143 "
貸倒引当金損金算入超過額	56 "	18 "
ゴルフ会員権評価損否認額	5 "	5 "
税務上の繰越欠損金	205 "	66 "
有価証券評価損否認額	41 "	39 "
資産除去債務	205 "	200 "
その他	199 "	195 "
繰延税金資産小計	4,782百万円	4,577百万円
評価性引当額	2,234 "	730 "
繰延税金資産合計	2,548百万円	3,847百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	43百万円	41百万円
資産圧縮積立金	624 "	584 "
退職給付信託設定益	58 "	55 "
その他有価証券評価差額	265 "	189 "
その他	339 "	332 "
繰延税金負債合計	1,331百万円	1,204百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,216百万円	2,642百万円

繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	277百万円	335百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,227 "	2,587 "
流動負債 - その他	0 "	0 "
固定負債 - 繰延税金負債	288 "	280 "

上記のほか、下記の再評価に係る繰延税金負債を計上しております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	2,160百万円	2,039百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.4 "
住民税均等割	3.4 "	2.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "	0.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9 "	1.8 "
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	1.0 "	1.3 "
評価性引当額	2.7 "	31.2 "
その他	1.4 "	1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	6.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が91百万円、再評価に係る繰延税金負債が100百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、土地再評価差額金が100百万円、退職給付に係る調整累計額が15百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループの営業所施設土地、建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度（平成27年3月31日）

使用見込期間を取得から15年～50年と見積り、割引率は1.380%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

使用見込期間を取得から15年～50年と見積り、割引率は1.380%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	605百万円	615百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— "	11 "
時の経過による調整額	9 "	10 "
資産除去債務の履行による減少額	— "	15 "
期末残高	615百万円	621百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として提供するサービスの性質及び経営組織の形態に基づいて事業を区分し、各事業ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」及び「流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、混載貨物を主力とする商流貨物輸送業務を行っております。「航空利用運送事業」は、航空会社と代理店契約を締結し、国内及び海外の航空貨物及び小口荷物の輸送業務を行っております。「流通事業」は、流通加工業務や納品代行業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,290	7,333	4,056	90,681	170	90,852	—	90,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,524	198	47	1,769	—	1,769	1,769	—
計	80,815	7,531	4,104	92,450	170	92,621	1,769	90,852
セグメント利益	5,398	605	361	6,365	126	6,492	89	6,402
セグメント資産	71,515	2,340	3,898	77,754	2,330	80,084	399	80,483
その他の項目								
減価償却費	2,958	88	85	3,132	20	3,153	0	3,153
減損損失	86	17	—	104	—	104	—	104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,788	32	31	3,852	8	3,861	—	3,861

- (注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
 ２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去 485百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産884百万円であります。
 ３．セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,061	7,196	3,807	91,066	171	91,237	—	91,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,490	190	37	1,719	—	1,719	1,719	—
計	81,552	7,387	3,844	92,785	171	92,956	1,719	91,237
セグメント利益	6,964	598	485	8,049	119	8,168	120	8,048
セグメント資産	75,093	2,263	3,774	81,130	2,361	83,492	1,244	84,736
その他の項目								
減価償却費	3,132	96	72	3,300	22	3,323	0	3,322
減損損失	82	3	—	86	—	86	—	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,563	69	56	6,689	—	6,689	14	6,675

- (注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
 ２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去 482百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,727百万円であります。
 ３．セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱名鉄マネジメントサービス	名古屋市 中村区	100	グループ ファイナンス事業	なし	資金の貸付・借入 役員の兼任	短期資金借入貸付の純減	507	短期借入金	10,547
							利息の支払	24	—	—
同一の親会社を持つ会社	名鉄不動産㈱	名古屋市 中村区	4,000	不動産業	なし	不動産の売買	事業用地の売却手付金	1,500	固定負債の その他	1,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載しております。なお、当連結会計年度における同システムを利用した資金の貸付額は58百万円、借入額は27,259百万円です。
貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はありません。
3. 不動産の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。また取引金額及び期末残高は不動産売却のための手付金であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱名鉄マネジメントサービス	名古屋市 中村区	100	グループ ファイナンス事業	なし	資金の貸付・借入 役員の兼任	短期資金借入貸付の純減	346	短期借入金	10,201
							利息の支払	20	—	—
同一の親会社を持つ会社	名鉄不動産㈱	名古屋市 中村区	4,000	不動産業	なし	不動産の売買 役員の兼任	事業用地の売却手付金	—	流動負債の その他	1,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載しております。なお、当連結会計年度における同システムを利用した資金の貸付額は555百万円、借入額は27,468百万円です。
貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はありません。
3. 不動産の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。また期末残高は不動産売却のための手付金であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

名古屋鉄道㈱（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	583円09銭	773円31銭
1株当たり当期純利益	74円40銭	176円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,807	4,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,807	4,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,291	24,286

(重要な後発事象)

(信州名鉄運輸株式会社との株式交換契約)

当社は、平成27年12月25日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社（以下「信州名鉄運輸」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日、信州名鉄運輸との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。本株式交換については、平成28年2月19日開催の当社及び信州名鉄運輸のそれぞれの株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受け、平成28年4月1日を効力発生日として本株式交換が行われております。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 信州名鉄運輸株式会社

事業の内容 一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物運送を含む)、貨物利用運送事業、
流通事業(倉庫業)等一貫体制の総合物流事業

企業結合日 平成28年4月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる成長、お客様への付加価値の提供や企業価値及び株主価値の向上という観点から、当社グループと信州名鉄運輸が強固な連携体制を構築し、グループの意思決定・資源配分の決定等のスピードアップを可能にする枠組みを構築することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式

金額は現在算定中であります。

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	信州名鉄運輸 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 交換比率	1	1.1

信州名鉄運輸の普通株式1株に対して、当社普通株式1.1株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する信州名鉄運輸の普通株式1,713,600株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

株式交換比率の算定方法

当社及び信州名鉄運輸は本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公平性を期するため、当社は大和総研を、信州名鉄運輸は朝日税理士法人を第三者算定機関としてそれぞれ選定し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼いたしました。

大和総研は、当社については、当社が名古屋証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を採用して算定を行いました。信州名鉄運輸については、非上場株式であり市場株価が存在しないため、信州名鉄運輸と類似の事業を営む上場会社が複数存在することから類似会社比較法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）をそれぞれ使用して算定を行いました。

なお、市場株価法では、当社について、平成27年12月24日を基準日として、当社株式の名古屋証券取引所 市場第二部における基準日の終値、平成27年11月25日から基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値、平成27年9月25日から基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値及び平成27年6月25日から基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値を用いて評価を行いました。類似会社比較法では、信州名鉄運輸について、事業規模等の類似性を考慮し、類似会社として丸全昭和運輸株式会社、株式会社アルプス物流等10社を選定したうえ、企業価値に対する償却前営業利益の倍率及び時価総額に対する純利益の倍率を用いて評価を行い、それらの結果を基に株式交換比率のレンジを0.60～1.49として算定しております。

DCF法では、信州名鉄運輸について、信州名鉄運輸の事業計画、直近までの業績の動向等の諸要素を考慮した信州名鉄運輸の財務予測に基づき、信州名鉄運輸が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値や株式価値を評価しております。具体的には、割引率を4.68%～5.68%とし、継続価値の算定にあたっては定率成長モデルを採用し、成長率を0.00%として算定しております。それらの結果を基に株式交換比率のレンジを1.06～1.92として算定しております。

当社は、第三者機関による交換比率の算定結果を参考に、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に(4)に記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

交付株式数

当社普通株式 8,143,516株（新株発行）

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,419	12,801	0.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,493	6,257	0.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	72	35	1.79	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,969	16,212	0.38	平成29年5月31日～ 平成33年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	64	29	5.11	平成30年5月31日～ 平成43年1月14日
その他有利子負債 社内預金	147	146	1.00	—
合計	34,167	35,481	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,386	3,432	3,241	1,152
リース債務	6	2	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第 1 四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	第 2 四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	第 3 四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高 (百万円)	22,681	45,100	69,018	91,237
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,121	1,830	3,465	4,681
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円)	696	1,105	2,096	4,286
1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.69	45.50	86.32	176.50

	第 1 四半期 連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	第 2 四半期 連結会計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)	第 4 四半期 連結会計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり 四半期純利益 (円)	28.69	16.80	40.83	90.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63	48
受取手形	1 1,536	1 1,523
営業未収入金	1 6,607	1 6,710
貯蔵品	113	97
前払費用	254	241
短期貸付金	1 2,452	1 2,959
未収入金	1 75	1 104
繰延税金資産	113	153
その他	40	66
貸倒引当金	166	6
流動資産合計	11,091	11,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 5,224	2, 3 5,052
構築物	686	640
機械及び装置	70	60
車両運搬具	2, 3 6,739	2, 3 7,845
工具、器具及び備品	426	526
土地	2 28,511	2 29,126
リース資産	45	40
建設仮勘定	62	1,114
有形固定資産合計	41,766	44,408
無形固定資産		
借地権	126	126
ソフトウェア	891	1,660
その他	145	18
無形固定資産合計	1,164	1,805
投資その他の資産		
投資有価証券	1,654	1,457
関係会社株式	4,295	4,413
長期貸付金	74	73
差入保証金	1,126	1,075
繰延税金資産	-	1,028
その他	155	137
貸倒引当金	55	28
投資その他の資産合計	7,250	8,156
固定資産合計	50,181	54,370
資産合計	61,272	66,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	943	205
電子記録債務	763	1,406
営業未払金	1 2,876	1 2,979
短期借入金	1 12,384	1 13,661
1年内返済予定の長期借入金	2 5,626	2 5,771
未払金	1 343	1 992
未払費用	1,240	1,251
未払法人税等	541	167
未払消費税等	741	140
預り金	1 175	1 200
前受収益	54	50
関係会社事業損失引当金	67	-
その他	1,041	2,809
流動負債合計	26,800	29,636
固定負債		
長期借入金	2 14,182	2 15,910
繰延税金負債	57	-
退職給付引当金	5,790	4,380
役員退職慰労引当金	49	37
関係会社事業損失引当金	9	-
資産除去債務	343	333
再評価に係る繰延税金負債	1,969	1,851
その他	1,742	889
固定負債合計	24,143	23,404
負債合計	50,943	53,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,534	1,534
資本剰余金合計	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金	31	43
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	803	793
繰越利益剰余金	3,749	6,747
利益剰余金合計	4,584	7,584
自己株式	21	24
株主資本合計	8,163	11,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603	463
繰延ヘッジ損益	-	15
土地再評価差額金	1,561	1,618
評価・換算差額等合計	2,165	2,066
純資産合計	10,329	13,227
負債純資産合計	61,272	66,268

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	1 53,998	1 54,363
売上原価	1 51,025	1 50,576
売上総利益	2,973	3,786
販売費及び一般管理費	1, 2 1,686	1, 2 2,000
営業利益	1,286	1,786
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	380	419
その他	150	217
営業外収益合計	1 530	1 636
営業外費用		
支払利息	157	134
その他	59	21
営業外費用合計	1 216	1 155
経常利益	1,601	2,267
特別利益		
固定資産売却益	54	78
退職給付制度改定益	-	406
投資有価証券売却益	121	-
その他	13	-
特別利益合計	1 189	1 484
特別損失		
固定資産処分損	40	24
減損損失	40	75
関係会社整理損	-	166
貸倒引当金繰入額	48	-
その他	12	-
特別損失合計	1 141	1 266
税引前当期純利益	1,649	2,486
法人税、住民税及び事業税	732	488
法人税等調整額	95	1,083
法人税等合計	636	594
当期純利益	1,013	3,081

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		17,487	34.3	17,343	34.3
2 経費					
運送委託料		14,369		14,320	
連絡中継料		7,132		6,987	
取扱手数料		2,380		2,368	
燃料油脂費		1,745		1,333	
減価償却費		1,543		1,716	
施設使用料		2,466		2,345	
租税公課		393		386	
(うち事業所税)		(1)		(1)	
その他		3,506		3,773	
経費計		33,538	65.7	33,232	65.7
売上原価合計		51,025	100.0	50,576	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,065	1,534	1,534	19	797	3,044	3,861
会計方針の変更による累積の影響額						169	169
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,065	1,534	1,534	19	797	2,875	3,692
当期変動額							
剰余金の配当				12		133	121
当期純利益						1,013	1,013
資産圧縮積立金の積立							
資産圧縮積立金の取崩					31	31	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					37	37	—
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	12	5	873	892
当期末残高	2,065	1,534	1,534	31	803	3,749	4,584

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21	7,440	464	—	1,365	1,830	9,271
会計方針の変更による累積的影響額		169					169
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	7,271	464	—	1,365	1,830	9,102
当期変動額							
剰余金の配当		121					121
当期純利益		1,013					1,013
資産圧縮積立金の積立		—					—
資産圧縮積立金の取崩		—					—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—					—
自己株式の取得	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			139	—	196	335	335
当期変動額合計	0	891	139	—	196	335	1,227
当期末残高	21	8,163	603	—	1,561	2,165	10,329

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,065	1,534	1,534	31	803	3,749	4,584
会計方針の変更による累積の影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,065	1,534	1,534	31	803	3,749	4,584
当期変動額							
剰余金の配当				12		133	121
当期純利益						3,081	3,081
資産圧縮積立金の積立					5	5	—
資産圧縮積立金の取崩					32	32	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					17	17	—
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	12	9	2,997	3,000
当期末残高	2,065	1,534	1,534	43	793	6,747	7,584

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21	8,163	603	—	1,561	2,165	10,329
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	8,163	603	—	1,561	2,165	10,329
当期変動額							
剰余金の配当		121					121
当期純利益		3,081					3,081
資産圧縮積立金の積立		—					—
資産圧縮積立金の取崩		—					—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—					—
自己株式の取得	3	3					3
土地再評価差額金の取崩		40					40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			140	15	56	99	99
当期変動額合計	3	2,997	140	15	56	99	2,898
当期末残高	24	11,161	463	15	1,618	2,066	13,227

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 2～13年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することにしております。

(追加情報)

当社は、平成28年3月1日付で退職一時金制度の割合を引き下げ、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の割合を高める制度改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当事業年度の特別利益として406百万円を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,631百万円	3,127百万円
短期金銭債務	1,452 "	1,766 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(担保物件)		
建物	1,073百万円	978百万円
車両運搬具	31 "	92 "
土地	10,345 "	10,282 "
計	11,450百万円	11,353百万円
(対応債務)		
1年内返済予定長期借入金	2,580百万円	2,970百万円
長期借入金	3,675 "	4,705 "
計	6,255百万円	7,675百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
車両運搬具	3 "	— "

4 債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
北陸名鉄運輸㈱	796百万円	719百万円
関東名鉄カーゴサービス㈱	5 "	5 "
計	801百万円	724百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上高)	4,609百万円	4,711百万円
営業取引(仕入高)	12,495 "	12,724 "
その他の営業取引	2 "	2 "
営業取引以外の取引高	409 "	438 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	671百万円	701百万円
減価償却費	138 "	298 "
施設使用料	472 "	468 "
支払手数料	143 "	206 "
おおよその割合		
販売費	42.3%	36.5%
一般管理費	57.7 "	63.5 "

(有価証券関係)

保有する全ての子会社株式及び全ての関連会社株式について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	4,265	4,383
関連会社株式	30	30
計	4,295	4,413

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	48百万円	26百万円
退職給付引当金	1,930 "	1,404 "
確定拠出年金未払金	— "	287 "
貸倒引当金損金算入超過額	70 "	10 "
減損損失否認額	29 "	27 "
有価証券評価損否認額	710 "	657 "
減価償却費超過額	30 "	35 "
資産除去債務	110 "	101 "
その他	68 "	64 "
繰延税金資産小計	2,998百万円	2,615百万円
評価性引当額	2,225 "	815 "
繰延税金資産合計	773百万円	1,800百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	24百万円	20百万円
資産圧縮積立金	380 "	348 "
退職給付信託設定益	58 "	55 "
子会社資本準備金払戻	19 "	18 "
その他有価証券評価差額	230 "	173 "
その他	2 "	— "
繰延税金負債合計	716百万円	617百万円
繰延税金資産(負債)の純額	56百万円	1,182百万円

繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	113百万円	153百万円
固定資産 - 繰延税金資産	— "	1,028 "
固定負債 - 繰延税金負債	57 "	— "

上記のほか、下記の再評価に係る繰延税金負債を計上しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,969百万円	1,851百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8 "	4.8 "
住民税均等割	4.8 "	3.2 "
繰越欠損金の当期控除額	2.4 "	1.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 "	2.7 "
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	1.9 "	2.3 "
評価性引当額	9.8 "	55.4 "
その他	0.1 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	23.9%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年 3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年 4月 1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年 4月 1日から平成30年 3月31日までのものについては30.7%、平成30年 4月 1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が57百万円、再評価に係る繰延税金負債が97百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、繰延ヘッジ損益が 0百万円、土地再評価差額金が97百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(信州名鉄運輸株式会社との株式交換契約)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,224	248	18 (8)	402	5,052	11,375
	構築物	686	14	3 (3)	56	640	3,013
	機械及び装置	70	2	0	12	60	266
	車両運搬具	6,739	2,306	29	1,170	7,845	5,856
	工具、器具 及び備品	426	258	0	158	526	575
	土地	28,511 [3,531]	692	77 (63)	—	29,126 [3,469]	—
	リース資産	45	—	—	4	40	48
	建設仮勘定	62	1,114	62	—	1,114	—
	計	41,766	4,638	191 (75)	1,805	44,408	21,136
無形固定資産	借地権	126	—	—	—	126	—
	ソフトウェア	891	996	0	228	1,660	473
	その他	145	0	127	0	18	2
	計	1,164	997	127	228	1,805	475

(注) 1. 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	増加	宇都宮支店増築	215百万円
車両運搬具	増加	大型車	1,100百万円
		中型車	826百万円
		小型車	239百万円
工具器具及び備品	増加	新輸送管理システム関連機器	176百万円
		監視カメラ	19百万円
		アルコール検知器	18百万円
土地	増加	千葉県野田市	644百万円
		大阪府門真市	47百万円
建設仮勘定	増加	野田支店新築工事	1,114百万円
	減少	事業用不動産購入に係る手付金	62百万円
ソフトウェア	増加	新輸送管理システム関連	949百万円
		倉庫管理システム	32百万円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の[]内の金額は内書で土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. 当期減少額の()内の金額は減損損失であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	221	12	199	35
役員退職慰労引当金	49	11	23	37
関係会社事業損失引当金	76	—	76	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第82期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第82期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第83期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 東海財務局長に提出
	第83期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月9日 東海財務局長に提出
	第83期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月9日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成27年6月26日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第6号の2(株式交換の決定)に基づ く臨時報告書		平成27年12月25日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく 臨時報告書		平成27年12月25日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨 時報告書		平成27年12月25日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成28年2月22日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号(特別利益の計上)に基づく臨 時報告書		平成28年5月6日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月22日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名鉄運輸株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名鉄運輸株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月22日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。